

本年もどうぞ宜しくお願い申し上げます。

復活宣言の向こう側 (04年の入り口で)

2004年が明けた。皆それぞれに想いを新たに新しい年を迎えたことと思うが、2004年スタート時の経済論調は総じて「復活の年」と云っているように聞こえた。象徴的だったのは、多くの経営者が読んでいる日経ビジネス誌の新春号特集記事「日本復活宣言」である。

記事の内容は、03年度に11業種で最高益を塗り替える、04年度、05年度には最高益を更新する業種が更に拡大する、一部の大企業がこじ開けた突破口が増々広がってゆく、という事実と現実から日本経済は「明らかに潮目は変わった」と結論づけ、その復活を高らかに宣言したのである。

尤も、採取データの対象は日本を代表する企業群・主要300社(28業種)に過ぎず、記者も慎重に「大企業、製造業、大都市という「勝ち組」の勢いが中小企業・非製造業・地方に浸透するかが今年の焦点である」と付け加えるのを忘れてはいない。だが、こうした強気の記事が出てくること自体今までにない新年と云っていい。日本を代表するビジネス誌による復活宣言は、日本の今の空気をよく現わしているように見えた。

しかし、昨春の総悲観とうって変わったこの強気はどこから出てくるのだろうか。

私にそれを指摘する能力はないが、分かっていることが一つだけある。それは株式市場と商品市場が堅調であるという事実である。特に株式市場は、昨年4月の最安値から12月末迄に、日経平均で40%、TOPIXで35%も上昇した。上昇したその理由はともかくとして、大きく上昇したという事実は非常に大きなものがある。もし株式市場が軟弱な基調で推移したとすれば、いかに主要300社の業績が好調であろうと復活宣言など出せない筈だ。

その意味で、株式市場は日本経済の盛衰そのものであると云って過言ではない。

その株式市場は今年どう動くだろうか。

今年も堅調に動くと予測する向きが多いようだが、金利・為替等々不透明要因も多い。だが、

日経ビジネス誌が予測するように、おそらく大手主要企業の業績は間違いなく向上する。問題は、それが核となって全体に拡大してゆか、それとも一部企業に止まるかにある。その意味で、「苦境の中で学び、試練の中で鍛えられた日本企業」は今正に正念場を迎えていると云っていい。

主要企業の最高益更新という業績回復は、バランスシート・スリム化や事業・業務のリストラといった守りの経営が攻めの経営に転じたことを示している。また、株式公開企業の過半は過去の過剰の整理をほぼ終えたと見て間違いない。焦点は、日経ビジネス誌も指摘するように勝ち組企業の勢いが中小企業・非製造業・地方に波及して行くかどうかである。

それを俄に推測することは出来ないが、全ての中小企業、全ての業種に広く波及するなんてことはあり得ない。その意味で、その恩恵があちこちに行き渡ることをイメージさせる「景気回復」という言葉は死語になったと思った方がいい。

バブル崩壊後、軒並み倒れたリゾート業界において、傷を負わなかっただけでなくリゾート再生の主役として日本有数のリゾート企業に躍り出た加森観光グループ社長加森公人氏は、25年前の35歳の時に14項目の絶対守るべき「事業のチェックポイント」を手帳に書き記した。14項目の1つでも×がつけばその事業に手を出さないのだという。参考までに転記してみる。

「1. 現金商売であること 1. 手形は絶対切らないこと 1. 大衆相手であること 1. 社長が前線に出なくとも出来ること 1. 専門家・特別資格が必要ないこと 1. 毎日現金が入ること 1. 在庫管理が容易か要らないもの 1. 資金投入は資産価値があるもの 1. 撤退が必ず出来ること 1. 天気は左右されないこと 1. 現金管理が確実なこと 1. 責任者がいること 1. 投資利回りで投機はしない 1. 以上で×の要因があれば、その克服が出来ること」

もちろん、全て企業に当て嵌るものではないが、自分流の確固とした原則を護持したことが今日の加森産業隆盛の基にあることは間違いないように思う。

今年、どれだけの中小企業が「復活宣言」を出せるようになるだろうか。楽しみでもあるし、また不安でもある。